

全国統一行動の前進にむけたメッセージ

2023 春闘 3・17 自治労全国統一行動に結集し、全力でたたかいを進めている、全国の仲間の皆さん。日々現場で奮闘されていることに、心から敬意を表します。全国統一行動の前進にむけ、自治労中央闘争委員会を代表して、たたかう決意を申し上げます。

コロナ禍からの回復過程での原材料価格の高騰、資材の供給の混乱に、ロシアによるウクライナ侵攻が拍車をかけ、世界的なインフレが進行し、日本国内においても厳しい状況が続いています。厚労省が7日公表した1月の労働者の実質賃金は10ヵ月連続のマイナス、前年比で4.1%の下落、8年8ヵ月ぶりのマイナス幅となっており、改めて、物価上昇に賃金上昇が追いついていない実態が浮き彫りになりました。加えて、日本の賃金水準は30年近くにわたって伸びていません。バブル崩壊以降の長年の課題である「慢性デフレ」の解決のためにも、今こそ「人への投資」として賃上げを積極的に行い、物価と賃金が相応に上がっていく好循環を生み出す社会経済構造へと転換していくことが求められます。今春闘をその転換点とすべく、官民間問わず、すべての労働組合・労働者が結集し声をあげ、大きなうねりを作りだし、粘り強く取り組みを推進していかなければなりません。

定昇込みで5%程度の賃上げを要求指標とする連合2023春闘方針のもと、平均賃金方式の2,614組合の要求は加重平均で13,338円・4.49%と前年を大きく上回り、1998春闘以来、25年ぶりに4%を超える要求水準となっています。今週の先行組合の回答ゾーンのヤマ場では、昨年を大きく上回るベアや一時金の満額回答など、民間大手組合の奮闘が見られ、多くの組合がこれに追随していくことが期待されます。

一方で、物価高騰の影響を大きく受ける産業、中小・零細企業などにおいては、賃上げしなくても、その原資がないとして、厳しい姿勢を示す経営側も少なくありません。コロナ禍を乗り越え、経済の自律的成長を実現していくためにも、賃上げの流れを中小・零細企業、非正規労働者、未組織労働者など、幅広くすべての労働者に波及させていくことが重要であり、今春闘で粘り強く交渉を繰り広げていくとともに、適正な分配を進めるための「取引の適正化」などの課題も含めて、春闘以降も取り組みを継続させる必要があります。

自治労は第163回中央委員会で2023春闘方針を決定し、「あなたの声ではじまる春闘」をスローガンに、組合員の思いを結集させ、賃金改善、人員確保、会計年度任用職員の処遇改善など課題の前進にむけ、取り組みを強化することを確認しました。春闘期に決着をめざす、公共民間、全国一般、民間交通などの労働組合はもちろん、自治体単組を含む、すべての労働組合が要求書提出・交渉に取り組むことは当然のこと、現下の経済情勢等を踏まえて、取り組みのギアを一段あげ、例年にも増して、力強く交渉を進めていただきたいと思います。

すべての労働者の処遇改善の取り組みが大きな実を結ぶよう、最後までたたかう決意を明らかにするとともに、4月の統一自治体選挙における推薦するすべての候補の必勝にむけ、組織一丸となった取り組みをお願いし、皆さんへの連帯のメッセージといたします。

ともにたたかいましょう。

2023年3月17日

全日本自治団体労働組合
中央闘争委員長 川本 淳